

愛称：あんしんスイッチ SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチファンド

償還 運用報告書（全体版）

第5期（償還日 2021年9月2日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、2021年9月2日に信託を終了（繰上償還）し、償還の運びとなりました。ここに、謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン: 03-3593-5911

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

<1839138・1846465>

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2017年7月28日から2021年9月2日（当初：2033年7月11日）までです。	
運用方針	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など、さまざまな資産へ投資し、資産配分を機動的に変更することにより、基準価額がプロテクトラインを上回るように運用しつつ、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。プロテクトラインは、基準価額の水準に応じて上昇します（設定時は9,000円）。一旦上昇したプロテクトラインまで下落した場合は、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。基準価額がプロテクトラインを下回らないように、投資信託財産のための契約（保証契約）をクレディ・アグリコル・エス・エー（保証銀行）と締結します。保証契約により基準価額はプロテクトラインを下回ることなく繰上償還します。組入外貨建資産については、機動的に為替ヘッジを行います。また、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチファンド	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（年1回決算、原則として毎年7月11日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 額)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2017年7月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 61,317
1期(2018年7月11日)	9,914	0	△0.9	2.0	—	2.0	67.0	233,483
2期(2019年7月11日)	10,102	0	1.9	1.2	—	0.5	55.9	183,334
3期(2020年7月13日)	9,136	0	△9.6	—	40.6	—	13.0	111,200
4期(2021年7月12日)	9,008	0	△1.4	—	54.6	—	—	36,633
(償 還 時)	(償還価額)							
5期(2021年9月2日)	9,000.00		△0.1	—	—	—	—	28,094

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しています。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」です。以下同じ。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けていません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

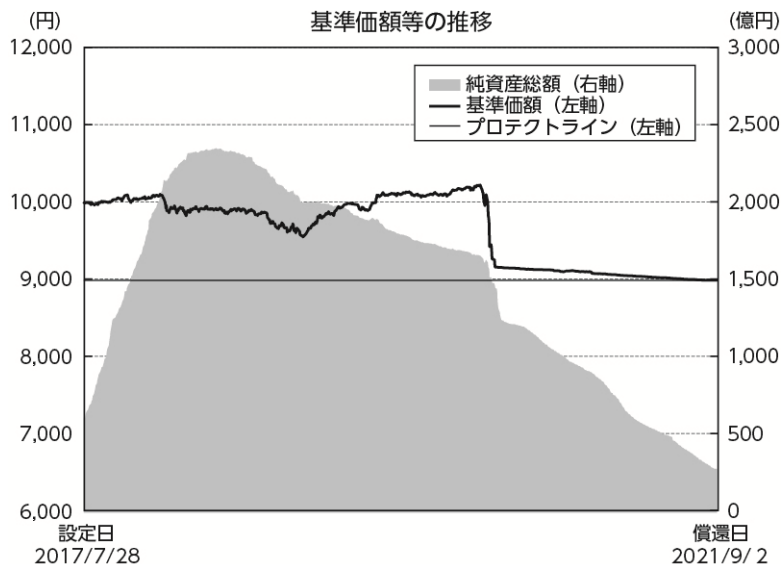
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 先 物 率	債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2021年7月12日	9,008	—	—	54.6	—	—
7月末	9,002	△0.1	—	55.0	—	—
8月末	9,000	△0.1	—	—	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2021年9月2日	9,000.00	△0.1	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

【設定以来の基準価額等の推移】

第1期首 (設定日)	10,000円
第5期末 (償還日)	9,000円00銭
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△10.0%



(注) プロテクトラインは、基準価額が常にこれを上回る運用を目指す水準です。ただし、基準価額がプロテクトラインを必ず上回る運用をすることを委託会社が保証するものではありません。

【基準価額の主な変動要因】
下落要因

- ① 2018年後半、米国のテクノロジー・セクターの業績下方修正をきっかけに株式市場が下落したこと
- ② 2020年2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大で株式市場が大きく下落するとともに、社債市場でスプレッド（国債との利回り格差）が急拡大したこと

上昇要因

- ① 2019年前半、FRB（米連邦準備理事会）の政策スタンスがハト派寄りにシフトし、また後半には政治的不透明感が払しょくされたことで、株式市場および社債市場が上昇したこと

【投資環境】**＜世界の株式市場＞**

2017年の当ファンド設定直後における株式市場は軟調に推移しましたが、9月末にリスク回避の動きが弱まるにつれ、円安や総選挙などを背景に日本株が上昇を先導しました。2018年は、好調に滑り出したものの、その後米国の金利上昇、地政学的リスクの高まり、ハイテク株の不調などを受けて軟調な推移へ転じました。また、10月以降、米国のテクノロジー・セクターの業績下方修正をきっかけに、世界的に急速に下落しました。2019年に入り、FRBの政策スタンスがハト派寄りにシフトし、株式市場は大きく反発したものの、世界経済の成長率の減速、米中貿易摩擦などをめぐる懸念を背景に、ボラティリティ（価格変動性）が激しくなる場面もみられました。9月頃から年末にかけては、米中通商協議の進展、英国でのEU（欧州連合）離脱延期法案の成立および各国・地域の中央銀行による利下げなどにより、世界の株式市場は堅調に推移しました。2020年は、2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大により大幅に下落しましたが、4月以降は混乱がひと段落し、おおむね堅調に推移しました。特に、年後半には米国大統領選挙でのバイデン氏の勝利、新型コロナウイルスのワクチンの承認、英国のEU離脱交渉で英国とEUが合意したことなどが支援材料となりました。2021年に入っても、米国の新たな景気刺激策、ワクチン接種の普及などを背景に世界の株式市場はおおむね堅調に推移しました。

＜世界の債券市場＞

2017年の当ファンド設定後は、良好な経済情勢と景気指標に沿って行われたFRBの利上げを背景に、米国の金利は全般的に上昇（債券価格は下落）傾向を示しました。欧州でも、好調な欧州経済やECB（欧州中央銀行）のタカ派姿勢などを背景に金利は上昇しました。2018年には、米中貿易摩擦への懸念から金利は低下（債券価格は上昇）に転じました。その後、堅調な企業業績、世界的なインフレ率の上昇、各国・地域の中央銀行のタカ派的な金融政策などを背景に金利は上昇したものの、年末にかけては株式市場の急落を受けて金利は再び低下しました。2019年に入ると、世界経済の減速懸念、主要中央銀行のハト派的な姿勢、米中貿易摩擦の激化などを背景に金利は低下しました。しかし、政治的不透明感が払しょくされるにつれ、投資家のリスクセンチメントが改善し、金利は上昇基調となりました。2020年は新型コロナウイルス感染拡大によるリスク回避姿勢の強まりやFRBの緊急利下げにより、主に米国の金利が低下しました。その後、各国・地域における大型の財政出動期待等で金利は上昇へと転じ、ボラティリティの高い相場が継続しました。2020年末頃から2021年にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種が世界的に進行し、経済回復への期待感が高まる中、金融緩和策の解除に対する懸念が意識されるようになり、金利とともに期待インフレ率も上昇しました。

＜為替市場＞

2017年の当ファンド設定後の為替市場は、主要中央銀行の金融政策に対する思惑や地政学的リスク、米国の保護主義、米中貿易摩擦への懸念などで上下しました。2018年は春先までは、米中貿易摩擦の激化、北朝鮮および中東情勢の緊迫化等を受け、安全資産である円に資金が集まりました。しかしその後は、実体経済の好調さを受けて米国の利上げ継続が見込まれたことから、米ドル高・円安が進みました。景気の不透明感が台頭し株価が急落する中で、年末にかけて急速に円高となりました。2019年は年初に急激に円高が進行したものの、前半は米ドルはおおむね堅調に推移しました。半ば頃からは米中貿易摩擦など市場の不透明感が増したことで円の独歩高となりましたが、9月頃から年末にかけては世界の政治リスクが低下し円安となりました。2020年には新型コロナウイルスの感染拡大や、米国の大幅な緊急利下げにより日米金利差が縮小したことから急激な円高・米ドル安となりましたが、投資家の現金確保の動きが強まり、避難先としての米ドル需要が高まったことから米ドル高が進行するなど、激しい値動きとなりました。その後は、各国・地域の積極的な金融・財政政策を受けて、米ドルが独歩安の展開となり円高が進行しました。2021年に入ると、追加の財政政策期待やテーパリングの観測から米国の金利が上昇し、米ドル高が進行しました。

【ポートフォリオ】

設定当初から2020年初まで、株式、国債、投資適格社債、ハイイールド社債など分散を重視し広範な資産に投資してきました。また、主要中央銀行の金融政策スタンス、市場のボラティリティ、リスクセンチメント等を勘案し慎重な運用スタンスで機動的な資産配分を行いました。

しかし2020年以降、新型コロナウイルスを発端とした金融市場の混乱で市場が大きく下落する中、リスク資産を売却し短期金融資産等の組入比率を約95%まで引き上げました。その後、投資適格社債やオプション取引の活用により基準価額の大きな変動の抑制に努めましたが、2020年末以降これらの取引を順次解消し、資産配分比率は短期融金資産を100%としました。短期金融資産等のマイナス金利環境やファンド費用等の影響を受け、2021年8月4日算出の基準価額がプロテクトラインと同額である9,000円まで下落し、投資信託約款に定める「基準価額がプロテクトラインまで下落した場合」という繰上償還の条件を満たしたため、繰上償還が決定しました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

【分配金】

基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、信託期間中分配は行いませんでした。

繰上償還にあたり、受益者のみなさまのご愛顧に対し心からお礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第5期 (2021年7月13日 ～2021年9月2日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	6円 (1) (4) (0)	0.063% (0.014) (0.047) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (印 刷 費 用) (保 証 料) (そ の 他)	3 (0) (3) (0)	0.033 (0.000) (0.033) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 保証契約に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	9	0.096	

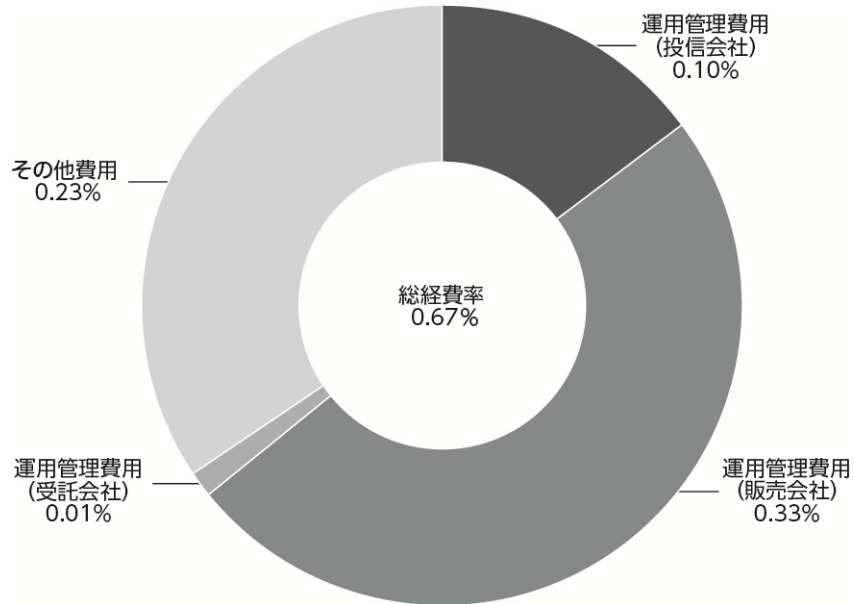
期中の平均基準価額は9,001円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年7月13日から2021年9月2日まで）

公社債

		買付額	売付額
国	内	千円 11,000,440	千円 — (31,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

■主要な売買銘柄（2021年7月13日から2021年9月2日まで）

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
第992回国庫短期証券	千円 11,000,440	—	千円 —

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月13日から2021年9月2日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2021年9月2日現在）

償還日現在、有価証券の組入はありません。

■投資信託財産の構成（2021年9月2日現在）

項	目	償還時	
		評価額	比率
		千円	%
	コール・ローン等、その他	28,142,652	100.0
	投資信託財産総額	28,142,652	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

2021年9月2日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	28,142,652,296円
コール・ローン等	28,142,652,296
(B) 負 債	47,977,040
未 払 金	4,043,444
未 払 解 約 金	12,950,815
未 払 信 託 報 酬	20,700,553
未 払 利 息	64,766
そ の 他 未 払 費 用	10,217,462
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	28,094,675,256
元 本	31,216,305,840
償 還 差 損 金	△3,121,630,584
(D) 受 益 権 総 口 数	31,216,305,840口
1万口当たり償還価額 (C / D)	9,000円00銭

(注記事項)

期首元本額	40,669,696,469円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	9,453,390,629円

■損益の状況

当期 自2021年7月13日 至2021年9月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,544,778円
支 払 利 息	△ 2,544,778
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,950,283
売 買 損 益	53,511
売 買 損 益	2,896,772
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	5,746,459
取 引 損 益	5,356,556
取 引 損 益	389,903
(D) 信 託 報 酬 等	△ 30,105,063
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 23,953,099
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,126,400,331
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	28,722,846
(配 当 等 相 当 額)	(13,402,003)
(売 買 損 益 相 当 額)	(15,320,843)
償 還 差 損 金 (E + F + G)	△3,121,630,584

- (注1) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用
 信託約款（以下「約款」）第41条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の45以内の率を乗じて得た額を支払っております。ただし、第44条第1項ただし書きに規定する期間における報酬額は、0円とします。
- (注4) 保証料
 保証料は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する支払いで、約款第18条の⑤に基づき、約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の22の率を乗じて得た金額を支払っております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年 7 月 28 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年 9 月 2 日		資産総額	28,142,652,296円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	47,977,040円
				純資産総額	28,094,675,256円
受益権口数	61,317,878,558口	31,216,305,840口	△30,101,572,718口	受益権口数	31,216,305,840口
元本額	61,317,878,558円	31,216,305,840円	△30,101,572,718円	1万口当たり償還金	9,000.00円00銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	235,503,336,573円	233,483,090,628円	9,914円	0円	0.0000%
第2期	181,476,280,299	183,334,030,021	10,102	0	0.0000
第3期	121,710,326,787	111,200,206,882	9,136	0	0.0000
第4期	40,669,696,469	36,633,939,424	9,008	0	0.0000

■償還金のお知らせ

償還決算日	2021年9月2日
1万口当たりの償還金(税込み)	9,000円00銭

■お知らせ

2021年8月4日算出の基準価額が、プロテクトラインである9,000円まで下落しました。これにより、投資信託約款に定める繰上償還の条件に該当したため、2021年9月2日をもって信託を終了（繰上償還）いたしました。

なお、当ファンドは、クレディ・アグリコル・エス・エー（保証銀行）との間で、基準価額がプロテクトラインを下回らないために必要となる額を投資信託財産に支払う契約（保証契約）を締結しておりました。繰上償還にあたり、同契約に基づいて、保証銀行から投資信託財産に保証金が支払われました。その結果、当ファンドの基準価額はプロテクトラインである9,000円を下回ることなく、償還いたしました。